

平成16年3月期

決算短信(連結)

平成16年5月18日

上場会社名 新内外綿株式会社 上場取引所(所属部) 大阪(第2部)
 コード番号 3125 本社所在地都道府県 大阪府
 (URL http://www.shinnaigai-tex.co.jp)
 代表者 役職名 取締役社長 氏名 石川 茂彬
 問合せ先責任者 役職名 取締役総務部長 氏名 西川 栄一 TEL (06)4705-3781(代)
 決算取締役会開催日 平成16年5月18日
 親会社名 シキボウ株式会社(コード番号:3109) 親会社における当社の株式保有比率 62.3%
 米国会計基準採用の有無 無

1 16年3月期の連結業績(平成15年3月26日~平成16年3月25日)

(1) 連結経営成績

(注)百万円未満は切り捨てて表示しています。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年3月期	5,455	(13.1)	270	(33.6)	199	(54.4)
15年3月期	6,276	(6.4)	202	(86.5)	129	()

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益率	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
16年3月期	72	(31.0)	3.78		9.3	4.2	3.7
15年3月期	55	()	4.60		9.9	2.4	2.1

(注) 持分法投資損益 16年3月期 百万円 15年3月期 百万円
 期中平均株式数(連結) 16年3月期 19,262,722株 15年3月期 12,094,107株
 会計処理方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円 銭	
16年3月期	4,492	996	22.2	50	87
15年3月期	5,017	574	11.4	47	50

(注)期末発行済株式数(連結) 16年3月期 19,589,786株 15年3月期 12,091,586株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年3月期	137	154	292	114
15年3月期	44	312	301	115

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

(5) 連結範囲及び持分法適用の異動状況

連結(新規) 0社(除外) 0社 持分法(新規) 0社(除外) 0社

2 17年3月期の連結業績予想(平成16年3月26日~平成17年3月25日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,550	120	120
通期	5,200	260	260

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 13円27銭

上記の予想は、現時点における見通しに基づき算出したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項につきましては、添付資料の5ページをご参照ください。

企業集団の状況

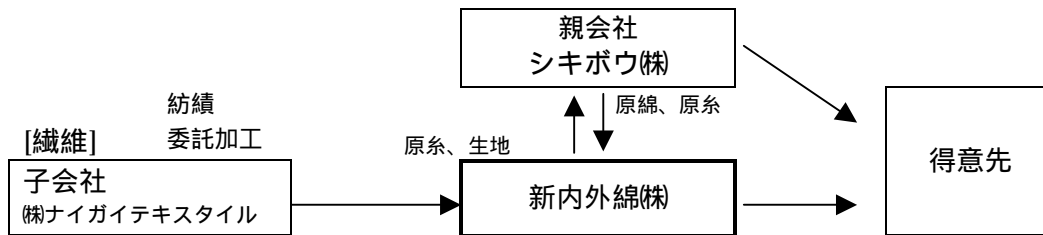
当社の企業集団は、当社、子会社1社、親会社1社で構成され、繊維製品の製造販売を主な事業内容としております。

その内容は次のとおりであります。

当社は糸、織編物生地及び衣料品の製造、加工及び販売を行っており、糸の製造は連結子会社の(株)ナイガイテキスタイルに委託しています。

また、当社グループは親会社のシキボウ(株)より原綿、原糸の一部を購入しており、同社は原糸及び生地の一部を当社より購入しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の 内容	議決権の 所有割合 又は被所 有割合 (%)	関係内容		摘要
					役員等 の兼任	事業上 の関係	
(親会社) シキボウ(株)	大阪市中央区	10,358	繊維事業 その他の 事業	62.9	兼任2人 転籍2人	原綿、原糸 の購入 原糸、生地 販売 当社債務の 保証	(注)1,2
(連結子会社) (株)ナイガイテキスタイル	岐阜県海津郡	320	繊維事業	100.0	兼任3人	当社からの 紡績委託加 工	(注)3

(注) 1.有価証券報告書の提出会社であります。

2.その他の関係会社であったシキボウ(株)は、平成15年4月11日付けで第三者割当増資の引受により、当社の親会社となりました。

3.特定子会社に該当しております。

経 営 方 針

新内外綿株式会社

当社は、創造的、革新的で柔軟なものづくりの体制を駆使して、健康と環境に配慮した商品・技術システムの開発によって生まれる衣料品を市場に提供し、豊かな衣料文化に貢献しながら、安定した黒字体質の確立・持続を目指しております。

利益配分につきましては、配当の実施を最重要政策としつつ、収益力の向上により黒字のハードルを上げるべく最大限の努力を続けることによって、企業体質の健全化を強く押し進め、早期の復配に向けて努力いたしております。

中長期的な経営戦略といたしましては、当社の得意とする綿染系、形状変化系等の紡績技術をさらに進化させることによって、競争力のある付加価値の高い商品の開発に力を注いでまいります。商品開発力を高めるための諸施策を実施することにより、一層の市場深耕を進め、安定的で主導的な市場シェアの確保を図ってまいります。

このような特化戦略を押し進めることによって、収益力の向上を図るとともに、不採算分野を排除し、フリーキャッシュフローの極大化を限りなく追求してまいります。

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方といたしましては、企業倫理の重要性を認識しつつ、変化に対応する迅速な意思決定により株主価値を最大限に高めるという経営上の最重要課題に対して、客観的なチェックシステムを構築すべきと考えております。

コーポレート・ガバナンス体制につきましては、当社は、監査役制度を採用しており、取締役会および監査役（会）を経営監視組織の中心と位置づけし、これが有効に機能する体制を構築しております。

取締役会は、取締役4名で構成し、重要事項に関して迅速かつ柔軟に意思決定を行う一方、各人がタイムリーな報告を行うことにより取締役の業務執行を監視・監督しております。

監査役は、取締役会および重要会議に常時出席し、取締役の経営課題に関する意思決定および業務執行状況について監査し、意見表明を行っております。

監査役会の体制は、今年度より1名増員し、監査役4名で監査役会を構成しております。社外監査役は3名で、うち1名は常勤、他の2名は非常勤であります。それぞれの豊富な経験に基づく社外からの視点による監査を実施する体制を敷き、経営監視機能を強化しております。なお、常勤の社外監査役は、当社の主力銀行であるりそな銀行出身者、他の社外監査役は、親会社であるシキボウ株式会社の現職の監査役および繊維事業担当取締役であります。

会社が対処すべき課題といたしましては、日本国内の紡績会社が年々縮小するなか、当社の特殊紡績メーカーとしての存在感はむしろ高まってきており、ユニークな技術に一層磨きをかけ、最先端を進んでまいります。さらに、全社的に一層のコスト合理化を強力に進めると同時に、海外生産によるコストメリットも取り入れる方策を進めてまいります。

経 営 成 績 及 び 財 政 状 態

(1) 経営成績

当期のわが国経済は、デフレ経済が継続するなか、金融不安の後退、企業収益の回復、株価の上昇など、緩やかながら一部で明るい兆しが見えはじめましたが、個人消費は力強さを欠き、総じて厳しい状況が続きました。

繊維業界におきましては、好転しない雇用環境や社会保障費負担の増大等による先行き不透明感に加え、冷夏による天候不順などもあり、衣料消費需要は盛りあがり欠き、事業環境は大変厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで、当社は、営業体制の見直しや財務体質の改善を進め、収益の確保に全社を挙げて取り組みました。

営業体制の見直しにつきましては、東京におけるテキスタイル・製品部門の営業体制について

検討いたしました。その結果、東京のニット分野は、当社単独での事業性には限界があるとの結論に達しました。事業を廃止するよりも、事業領域、商品領域とも重複のないシキボウグループのグローバルな製品事業の枠組みのなかで、相乗効果を追求する方が望ましいと、平成15年4月より、その事業をシキボウ株式会社の100%子会社である株式会社マーメイドアパレルに移管いたしました。また、東京の織物分野は、そのビジネスの中心が海外生産による商品へと移行したことに伴い、大阪へ統合・一元化いたしました。これにより、コミュニケーションの改善を図ると同時に、東西に分かれていたために発生していた織物分野の費用の重複を省き、販売費・管理費の合理化を図ることができました。これらの施策による損益面での改善効果は大きく、全社的な収益体質が強化されました。

また、財務体質の改善につきましては、シキボウ株式会社とより一層関係緊密化を図ると同時に財務体質を強化するため、平成15年4月、全株をシキボウ株式会社へ割当てする第三者割当増資を実施し、資本の充実・強化を図りました。この結果、当社はシキボウ株式会社の子会社となりました。

部門別の状況につきましては、以下のとおりであります。

紡績部門につきましては、国内綿染糸の市場が、第2四半期からの需要低迷により売上が減少したこと等により、同部門の売上高は26億48百万円となり、前期と比べ約15%の減収となりました。海外委託生産による綿染糸は、国内品質水準に適う製品を安定的に調達・販売し、一定の市場を確保することができましたが、国内市場の低迷から伸び悩みました。コンピューター制御により糸の太さを人為的に不均一にして、ボリューム感と表面変化を可能にした「バンピーボール」や「ニューバンピーボール」等の開発糸、テニセル糸等は、好調に推移しました。また、一本の糸の部分々々で原料の混紡比率や色の混合割合を自在に変えられ、テキスタイルで思いのままに自由な表現を可能にする画期的な糸「ふしぎや〜ん」は、まだ試験販売の域ながら、徐々に知名度も浸透してまいりました。

子会社の株式会社ナイガイテキスタイルは、当社紡績糸の製造部門の位置づけにあります。 「はやいや〜ん」と名づけた小ロット・多品種・短納期生産システムを完成させ、同時に、このシステムを有効に機能させるため、各種の情報を蓄えたデータベース兼商談展示室「創造糸庵」を新設し、顧客の要望に沿ったあらゆる特殊糸に即座に対応できる体制を整えました。また、ISO14001認証取得のための準備活動を通じて一層のコストダウンを進めました。

テキスタイル・製品部門につきましては、東京ニット分野の減収要因がありましたが、他分野の増収でカバーし、同部門の売上高は28億6百万円となり、前期と比べ約11%の減収にとどまりました。ニット分野は、国内生産により高品質・高価格品に対応する一方、織物分野は、メンズのカジュアル商品の生産にあたって、中国に技術者を常駐させ技術指導を行うなど委託生産基盤を確立いたしました。中国・新疆産の最高級超長綿を使った「カレーズ」や高品質のテニセル製品は、製品納入のほか現地の日系企業へのテキスタイル販売を行う等、販売体制も整備することができました。また、新たに秋冬素材として、より軽く・より優しく・より温かくをテーマに、テニセルとカシミアやアンゴラを組み合わせた「セルジュール」、「セルラーナ」等新規の商品開発にも努めました。

以上の結果、当期の連結業績は、売上高は54億55百万円となり、前期比8億21百万円の減収となりましたが、利益面では、販売費及び一般管理費や支払利息の減少により、営業利益は2億70百万円と前期比68百万円の増益、経常利益は1億99百万円と前期比70百万円の増益となりました。特別利益として、投資有価証券売却益等78百万円を計上いたしましたが、特別損失として、棚卸資産整理損等2億2百万円を計上いたしました結果、当期純利益は72百万円と前期比17百万円の増益となりました。

(2) 財政状態

当期の連結ベースの現金及び現金同等物は、1億14百万円となり、前期に比べ1百万円減少いたしました。

連結キャッシュ・フローの状況は、つぎのとおりであります。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は、1億37百万円となりました。これは、主として、経常利益、減価償却費等によるものであります。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果得られた資金は、1億54百万円となりました。これは、主として、投資有価証券の売却等によるものであります。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は、2億92百万円となりました。これは、第三者割当増資を2億85百万円実施いたしました、長短借入金5億75百万円返済したことによるものであります。

(3) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、不安定な国際情勢や原材料価格の高騰など景気回復の持続力には疑念も残り、個人消費は依然として不透明な状況が続くものと思われま

す。このような経営環境のもとで、当社グループといたしましては、基本路線であります綿染系・特殊系とテキスタイルという中心素材を柱に、販路開拓と商品開発を進めることによって一層の収益力強化を図り、強固な経営基盤を構築してまいりたいと考えております。

紡績部門につきましては、商品開発、品質の向上はもとより、徹底したコストダウンと小ロット・多品種・短納期の生産システム「はやいや〜ん」を活用し、競争力を高めていく考えであります。株式会社ナイガイテキスタイルは、本年度上期中にISO 14001認証取得し、環境マネジメントシステムを構築の予定ですが、認証取得に向けた活動を通じて、人材育成や教育効果も期待され、あわせてさらなる製造コストの削減を図りたいと考えております。

テキスタイル・製品部門につきましては、国内生産による高級ゾーン商品と中国における生産・調達基盤を活用したカジュアル商品の展開を中心に、顧客のニーズにマッチした新たな商品開発により、商品競争力の備わった収益力の強化を進めていく計画であります。

このような状況のなかで、平成17年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高は52億円と織物の販売形態が製品からテキスタイルへと一部移行することに伴い減収となりますが、経常利益および当期純利益は2億60百万円と増益になる予想であります。

連結財務諸表等

(1)連結貸借対照表

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 平成 16 年 3 月 25 日現在	前連結会計年度 平成 15 年 3 月 25 日現在	増 減 額
(資産の部)			
流動資産	1,992,055	2,429,224	437,169
現金及び預金	114,915	115,969	1,053
受取手形及び売掛金	1,104,076	1,295,075	190,999
棚卸資産	753,758	973,977	220,218
その他の	25,650	52,142	26,491
貸倒引当金	6,345	7,939	1,594
固定資産	2,499,947	2,587,912	87,965
1.有形固定資産	2,257,270	2,293,225	35,954
建物及び構築物	318,790	344,604	25,813
機械装置及び運搬具	222,685	231,368	8,683
土地	1,702,657	1,702,657	-
その他の	13,136	14,594	1,457
2.無形固定資産	648	648	-
3.投資その他の資産	242,027	294,038	52,011
投資有価証券	202,924	246,521	43,597
長期貸付金	12,489	11,173	1,316
長期前払費用	1,081	1,017	64
破産・再生・更生等債権	27,200	27,200	-
その他の投資	22,812	32,606	9,794
貸倒引当金	24,480	24,480	-
資産合計	4,492,002	5,017,137	525,134
(負債の部)			
流動負債	2,470,656	3,154,156	683,500
支払手形及び買掛金	735,613	1,010,446	274,833
短期借入金	1,604,600	1,993,550	388,950
未払法人税等	2,099	2,970	870
未払費用	47,976	46,328	1,647
賞与引当金	25,539	25,880	341
その他の	54,828	74,981	20,152
固定負債	1,024,850	1,288,590	263,740
長期借入金	164,250	350,950	186,700
退職給付引当金	139,223	200,852	61,628
繰延税金負債	30,324	21,906	8,417
再評価に係る繰延税金負債	691,052	714,882	23,829
負債合計	3,495,506	4,442,746	947,240
(資本の部)			
資本金	1,111,400	968,900	142,500
資本剰余金	698,967	556,467	142,500
利益剰余金	1,892,340	1,965,221	72,880
土地再評価差額金	1,011,047	987,218	23,829
その他有価証券評価差額金	67,783	27,290	40,493
自己株式	362	264	97
資本合計	996,495	574,390	422,105
負債及び資本合計	4,492,002	5,017,137	525,134

(2) 連結損益計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	増 減 額
売 上 高	5,455,112	6,276,297	821,184
売 上 原 価	4,537,790	5,276,992	739,202
売 上 総 利 益	917,322	999,305	81,982
販売費及び一般管理費	646,622	796,674	150,051
営 業 利 益	270,700	202,630	68,069
営 業 外 収 益	10,159	7,453	2,706
受 取 利 息	2,951	1,583	1,368
受 取 配 当 金	2,380	3,430	1,050
雑 収 入	4,827	2,439	2,388
営 業 外 費 用	81,622	81,058	563
支 払 利 息	53,330	61,754	8,423
雑 損 失	28,291	19,304	8,986
経 常 利 益	199,237	129,025	70,212
特 別 利 益	78,073	98,461	20,388
投資有価証券売却益	76,478	81,497	5,018
ゴルフ会員権売却益		16,964	16,964
貸倒引当金戻入益	1,594		1,594
特 別 損 失	202,330	168,867	33,463
棚卸資産整理損	194,486		194,486
固定資産除却損	7,843		7,843
投資有価証券売却損		23,178	23,178
投資有価証券評価損		42,732	42,732
貸倒引当金繰入額		2,880	2,880
役員退職金		42,500	42,500
退職給付引当金繰入額		14,287	14,287
特別退職金		28,397	28,397
前期損益修正損		14,892	14,892
税金等調整前当期純利益	74,980	58,619	16,361
法人税、住民税及び事業税	2,099	2,970	870
当 期 純 利 益	72,880	55,649	17,231

(3) 連結剰余金計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	増 減 額
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	556,467		
資本準備金期首残高		556,467	
資本剰余金増加高			
増資による新株の発行	142,500		142,500
資本剰余金期末残高	698,967	556,467	142,500
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	1,965,221		
連結剰余金期首残高		2,020,871	
利益剰余金増加高			
当期純利益	72,880	55,649	17,231
利益剰余金期末残高	1,892,340	1,965,221	72,880

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

新内外綿株式会社

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度	
	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	74,980	58,619
減価償却費	69,581	76,644
貸倒引当金の増加(減少)額	1,594	2,540
退職給付引当金の増加(減少)額	61,628	14,092
賞与引当金の減少額	341	2,937
役員退職金		42,500
特別退職金		28,397
棚卸資産整理損	194,486	
受取利息及び受取配当金	5,332	5,013
支払利息	53,330	61,754
投資有価証券売却益	76,478	81,497
投資有価証券売却損		23,178
投資有価証券評価損		42,732
ゴルフ会員権売却益		16,964
固定資産除却損	7,843	
売上債権の減少(増加)額	190,999	33,976
棚卸資産の減少額	34,848	98,194
未収入金の増加	6,930	946
仕入債務の減少額	274,833	193,825
未払金の増加(減少)額	18,895	16,762
未払費用の増加(減少)額	1,647	5,151
その他	8,842	13,261
小 計	190,526	111,843
利息及び配当金の受取額	5,332	5,013
利息の支払額	55,098	88,380
役員退職金の支払額		42,500
特別退職金の支払額		28,397
法人税等の支払額	2,970	2,430
営業活動によるキャッシュ・フロー	137,790	44,850

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	35,428	29,793
投資有価証券の売却による収入	168,987	279,157
子会社株式償還による収入		9,889
短期貸付金の回収による収入	8,060	
長期貸付金の貸付による支出	4,000	
長期貸付金の回収による収入	2,683	435
ゴルフ会員権売却による収入	10,500	33,894
その他	3,244	18,982
投資活動によるキャッシュ・フロー	154,047	312,565
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の減少額	388,950	306,000
長期借入金の借入による収入		221,000
長期借入金の返済による支出	186,700	216,000
新株の発行による収入	285,000	
その他	2,242	223
財務活動によるキャッシュ・フロー	292,892	301,223
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額	1,053	33,508
現金及び現金同等物の期首残高	115,969	149,477
現金及び現金同等物の期末残高	114,915	115,969

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社は(株)ナイガイテキスタイル1社であります。
2. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。
3. 会計処理事項に関する事項
 - (1)重要な資産の評価基準及び評価方法
 - 棚卸資産
 - 移動平均法による原価法
 - 有価証券
 - 子会社株式及び関連会社株式
 - 移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの……移動平均法による原価法
 - デリバティブ
 - 時価法
 - (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法
 - (3)重要な繰延資産の処理方法
 - 新株発行費 支出時に全額費用として処理しています。
 - (4)重要な引当金の計上基準
 - 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については回収可能性を個別に勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 賞与引当金

従業員に対する賞与の支出に備えるため、前一年間の全従業員に対する実際賞与支給額を基礎として算出した支給見積額を計上しています。
 - 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務(連結会計年度末自己都合退職金要支給額)及び年金資産に基づき計上しています。

なお、会計基準変更時差異(期首残高 196,566千円)については15年による按分額を費用処理しています。
 - (1)重要な外貨建の資産、負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。
 - (2)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3)重要なヘッジ会計の方法
 - ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。
 - ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ヘッジ手段……為替予約取引
 - ヘッジ対象……外貨建金銭債権債務
 - ヘッジ方針

通常の取引の範囲内で、外貨建金銭債権債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。
 - ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引はヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計及びキャッシュ・フローの変動の累計を比較し、その比率を基礎に判断しておりますが、契約の内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判定を省略しております。

その他リスク管理方法のうち、ヘッジ会計に係るもの

当社は「デリバティブ取引における管理規定」に基づき、リスク管理を行っています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっています。

4. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲に関する事項

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(注記事項)

1. 連結貸借対照表に関する事項

		当連結会計年度		前連結会計年度	
(1) 有形固定資産の減価償却累計額		3,535,632	千円	3,487,014	千円
(2) 受取手形割引高		423,458	"	660,846	"
(3) 担保に供している資産	有形固定資産	2,020,734	"	2,045,986	"
	投資有価証券	201,769	"	245,444	"

(4) 土地再評価法の適用

「土地の再評価に関する法律」(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(平成 11 年 3 月 31 日公布法律第 24 号)に基づき事業用土地の再評価を行い、差額のうち、法人税その他の利益に関連する金額を課税標準とする税金に相当する金額を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、当該繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しています。

再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 3 号に定める固定資産税評価額に基づいて、合理的な調整を行って算定しています。

再評価を行った年月日 平成 13 年 3 月 25 日

再評価を行った土地の期末における
時価と再評価後の帳簿価額との差額 273,768 千円

2. 連結損益計算書に関する事項

(1) 棚卸資産整理損の明細は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
製品	179,526	千円		千円
原材料	14,960	"		"
計	194,486	"		"

(2) 固定資産除却損の明細は、次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
建物及び構築物	532	千円		千円
機械装置及び運搬具	447	"		"
その他	814	"		"
除却費用	6,050	"		"
計	7,843	"		"

(3) 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	当連結会計年度		前連結会計年度	
支払運賃	79,420	千円	95,167	千円
給与	215,842	"	255,392	"
賞与引当金繰入額	14,350	"	13,200	"
福利費及び厚生費	39,251	"	55,042	"
退職給付引当金繰入額	14,620	"	21,485	"
貸倒引当金繰入額		"	6,744	"
賃借料	43,595	"	59,416	"
減価償却費	4,868	"	5,520	"

3. 連結キャッシュ・フロー計算書に関する事項

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度		前連結会計年度	
現金及び預金勘定	114,915	千円	115,969	千円
現金及び現金同等物	114,915	"	115,969	"

4. リース取引に関する事項

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
取得価額相当額	80,048	千円	70,794	千円
減価償却累計額相当額	43,214	〃	32,283	〃
期末残高相当額	36,833	〃	38,510	〃

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	当連結会計年度		前連結会計年度	
一年以内	14,638	千円	13,418	千円
一年超	22,195	〃	25,092	〃
合計	36,833	〃	38,510	〃

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっています。

(3) 支払リース料

	当連結会計年度	前連結会計年度
	13,279 千円	15,223 千円

(4) 減価償却累計額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5. 税効果会計に関する事項

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

当連結会計年度
(平成 16 年 3 月 25 日現在)

(繰延税金資産)	(単位：千円)
貸倒引当金繰入限度超過額	6,250
賞与引当金繰入限度超過額	6,909
退職給与引当金繰入限度超過額	41,499
投資有価証券評価損	9,507
棚卸資産評価損	16,271
繰越欠損金	383,342
その他	7,661
繰延税金資産小計	471,441
評価性引当額	471,441
繰延税金資産の純額	
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	30,324
繰延税金負債小計	30,324
(再評価に係る繰延税金負債)	
再評価差額金	691,053

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 (単位：%)

法定実効税率	40.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2
住民税均等割等	2.8
評価性引当金	
税務上の繰越欠損金の利用	6.7
その他の一時差異の増減	36.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	2.8

セグメント情報

新内外綿株式会社

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、専ら繊維事業及びこれに付帯する事業を営んでいますので、事業の種類別セグメント情報は記載していません。

2. 所在地別セグメント情報

在外連結子会社及び在外支社がないため、所在地別セグメント情報は記載していません。

3. 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

有価証券関係

当期末(平成16年3月25日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	103,816	201,924	98,107
	小計	103,816	201,924	98,107
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他			
	小計			
合計		103,816	201,924	98,107

(注) 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が30%以上50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去2年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2. 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位:千円)

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,000
合計	1,000

前期末（平成 15 年 3 月 25 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	164,583	216,741	52,157
	小計	164,583	216,741	52,157
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1)株式 (2)債券 国債・地方債等 社債 その他 (3)その他	31,740	28,780	2,960
	小計	31,740	28,780	2,960
合計		196,324	245,521	49,197

（注）1. 当連結会計年度に減損処理を行い、取得原価が 42,732 千円少なく計上されております。

2. 当社グループにおける株式の減損処理の方法は、次のとおりであります。

下落率が 50%以上の場合は全ての株式を減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。

下落率が 30%以上 50%未満の場合は、個別に回復可能性を検証したうえで回復可能性があるものを除く株式について減損処理の対象とし、時価と簿価の差額について評価損を計上することとしております。具体的には、時価が過去 2 年間にわたり著しく下落した状態にある場合を減損処理の対象としております。

2.時価評価されていない主な有価証券（時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く）

（単位：千円）

その他有価証券	連結貸借対照表計上額
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	1,000
合計	1,000

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	増 減 額
繊維事業			
紡績部門	2,254,129	2,579,555	325,426
テキスタイル・製品部門	2,305,115	2,666,985	361,869
繊維事業計	4,559,244	5,246,540	687,295
合計	4,559,244	5,246,540	687,295

(注)1.金額は、製造原価によっております。
2.上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

見込み生産のため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

(単位:千円)

品 目	当連結会計年度 自平成 15 年 3 月 26 日 至平成 16 年 3 月 25 日	前連結会計年度 自平成 14 年 3 月 26 日 至平成 15 年 3 月 25 日	増 減 額
繊維事業			
紡績部門	2,648,142	3,114,210	466,067
テキスタイル・製品部門	2,806,970	3,162,087	355,117
繊維事業計	5,455,112	6,276,297	821,184
合計	5,455,112	6,276,297	821,184

(注)上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

新内外綿株式会社

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

利用しているデリバティブ取引は、通貨関連で為替予約取引であります。

(2) 取引に対する取組方針

デリバティブ取引は、将来の為替・金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

デリバティブ取引は、通貨関連で外貨建金銭債権債務の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で変動リスクを回避する目的で利用しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有していますが、その取引の契約先は信用度の高い国内の金融機関であるため、相手方の不履行によるリスクは予測しておりません。

(5) 取引に係るリスクの管理体制

デリバティブ取引の執行及びリスク管理については、総務部で行っております。また、取引の執行は、総務担当役員の許可事項とし、総務部内では常にその内容、評価損益事項を把握し、総務担当役員に報告しております。

(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明

取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさをしめすものではありません。

2. 取引の時価に関する事項

通貨関連

当期(平成 16 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

前期(平成 15 年 3 月 25 日現在)

ヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格年金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

適格年金制度は昭和59年3月期から、56歳以上の従業員にかかる退職金の一部について導入しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 25 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 25 日)
(1)退職給付債務	415,984	471,350
(2)年金資産	95,313	73,931
(3)未積立退職給付債務 (1)+(2)	320,670	397,419
(4)会計基準変更時差異の未処理額	181,446	196,566
(5)退職給付引当金 (3)+(4)	139,223	200,852

(注)当社は簡便法により、退職給付債務を計上しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位:千円)

	当連結会計年度 (平成 16 年 3 月 25 日)	前連結会計年度 (平成 15 年 3 月 25 日)
(1)勤務費用	36,149	52,367
(2)会計基準変更時差異の費用処理額	15,120	29,407
(3)特別退職金の支払額		28,397
(4)退職給付費用	51,270	110,171

関連当事者との取引

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容	
						役員の兼務等	事業上の関係
親会社	シキボウ(株)	大阪市中央区	10,358,308	繊維事業 その他の 事業	(被所有) 62.9%	兼任 2 人 転籍 2 人	原綿原糸購入 原糸生地販売

取引内容		取引金額	科目	期首残高	増加額	減少額	期末残高
保証 取引	当社の銀行借入金 に対する連帯保証	360,000		294,000		72,000	222,000

重要な後発事象

該当事項はありません。